



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 アサガミ株式会社  
コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 木村健一  
(氏名) 北川敏行  
配当支払開始予定日

TEL 03-4288-3000  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,517	△14.9	2,107	△14.5	1,597	△14.0	825	760.2
21年3月期	52,289	5.1	2,464	△32.0	1,857	△36.9	95	△91.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	58.30	—	8.2	2.8	4.7
21年3月期	6.78	—	1.0	3.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,438	10,550	18.2	738.35
21年3月期	58,222	9,841	16.8	689.38

(参考) 自己資本 22年3月期 10,454百万円 21年3月期 9,762百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,134	△2,068	△87	3,769
21年3月期	2,624	△926	△2,056	2,791

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	118.1	1.1
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	13.7	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成23年3月期については、現時点では9月30日を基準とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,222	△11.2	△157	—	△397	—	△436	—	△30.82
通期	41,717	△6.3	1,224	△41.9	745	△53.3	187	△77.3	13.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,180,000株 21年3月期 14,180,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 20,997株 21年3月期 19,122株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,343	△24.2	900	△50.0	559	△55.3	452	221.3
21年3月期	32,113	△2.3	1,803	△10.0	1,251	△14.0	140	△66.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	31.93	—
21年3月期	9.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	49,379		8,598		17.4		607.29	
21年3月期	51,763		8,284		16.0		585.01	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,598百万円 21年3月期 8,284百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,985	△24.0	280	△49.0	84	△80.7	△2	—	△0.19
通期	20,168	△17.2	636	△29.4	230	△58.7	18	△96.0	1.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の急速な景気の悪化により厳しい状況で期初を迎え、アジア向けを中心とした輸出の増加による持ち直しの動きが見られたものの、内需を中心とした安定的な経済成長の実現には至らず、また、デフレの影響や失業率が高水準で推移するなど厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界ではメーカーが増産に転じ徐々に持ち直しつつあるものの未だ厳しい状況が続いております。新聞印刷業界では企業の広告経費削減による印刷ページ数の減少、発行部数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界では受注件数に持ち直しの動きがあるもののデフレの影響により売上高の改善には至らず厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、経営資源の効率化、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,517百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は2,107百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益は1,597百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

また、特別利益として事業用賃貸の違約金収入494百万円を計上する一方、特別損失に貸倒引当金繰入額238百万円計上した結果、当期純利益は825百万円（前年同期比760.2%増）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、契約更新による料金改定や入出庫量の減少により、売上高は2,894百万円（前年同期比12.7%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、全般的な貨物量の減少や、荷動きの低迷により、売上高は5,456百万円（前年同期比18.5%減）となりました。運輸部門につきましては、昨年から続く大幅なメーカーの減産による取扱量の減少より国内貨物輸送が減少したことにより、売上高は9,986百万円（前年同期比19.1%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫量が減少したことなどにより、売上高は1,521百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

この結果、当該事業の売上高は19,859百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は1,389百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

##### (不動産事業)

当事業につきましては、賃貸物件の中途解約があり、売上高は4,069百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は1,734百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

##### (印刷事業)

当事業につきましては、年賀印刷の受注が前期を上回った一方、婚礼印刷の受注の落ち込みにより、売上高は20,246百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,175百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

##### (販売事業)

当事業につきましては、建設業界・不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受けて販売取引の縮小が進む中、本年3月の事業廃止により、売上高は1,201百万円（前年同期比70.7%減）、営業損失は112百万円（前期は営業利益79百万円）となりました。

##### (その他事業)

当事業につきましては、工事関係の取扱量は減ったものの完成工事高の計上基準を工事完成基準から工事進行基準に変更したことにより、売上高は649百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は30百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

#### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の金融引き締め姿勢や欧州の信用不安など、依然として景気の下振れリスクが残っております。このような経済状況の中、当社グループは物流事業が内需回復の停滞や印刷事業の発行部数の伸び悩みなど全般に売上高の回復が遅れており、依然として厳しい環境下であります。引き続き経営資源の効率化、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

この結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は41,717百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は1,224百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益は745百万円（前年同期比53.3%減）、当期純利益は187百万円（前年同期比77.3%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ784百万円減少し57,438百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が978百万円、株価変動により投資有価証券が255百万円、設備の新設に伴い有形固定資産のその他（建設仮勘定等）が1,361百万円増加した一方、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金1,874百万円や減価償却等により建物および構築物が913百万円、機械装置及び運搬具が276百万円減少しております。

負債合計は、借入金が増加した一方、費用減少に伴い支払手形及び買掛金が1,483百万円、賃貸物件の解約などにより長期預り金が574百万円、社債の償還により社債が396百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少し、46,888百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が712百万円、その他有価証券評価差額金が204百万円の増加により前連結会計年度末より708百万円増加し10,550百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度より978百万円増加し、3,769百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3,134百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,724百万円、減価償却費1,786百万円、売上債権の減少額1,420百万円、仕入債務の減少額1,424百万円や法人税等の支払額876百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、2,068百万円（前年同期は使用された資金926百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,705百万円、長期預り金の返還による支出357百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、87百万円（前年同期は使用された資金2,056百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入8,710百万円、長期借入金の返済による支出8,262百万円などでありま

す。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	16.7	17.4	16.6	16.8	18.2
時価ベースの自己資本比率（%）	16.5	14.6	10.3	8.9	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7.8	14.1	8.6	12.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.6	3.4	5.1	3.5	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行なうことを基本方針としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保充実および財務体質の改善についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

#### ①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動、原油価格の動向および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における市場等の変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック・トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④法的な規制等

当社グループは総合物流企業として物流に関するさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑦資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行なっておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑧情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウィルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウィルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑨売上債権管理

当社グループにおいて、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業の5部門に関する事業を行っております。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

#### (物流事業)

##### ①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

##### ②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

##### ③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

##### ④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート(株)

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

#### (販売事業)

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材、フローリング等の販売を行っております。

なお、平成22年3月をもって当事業は廃止しております。

【主な関係会社】 なし

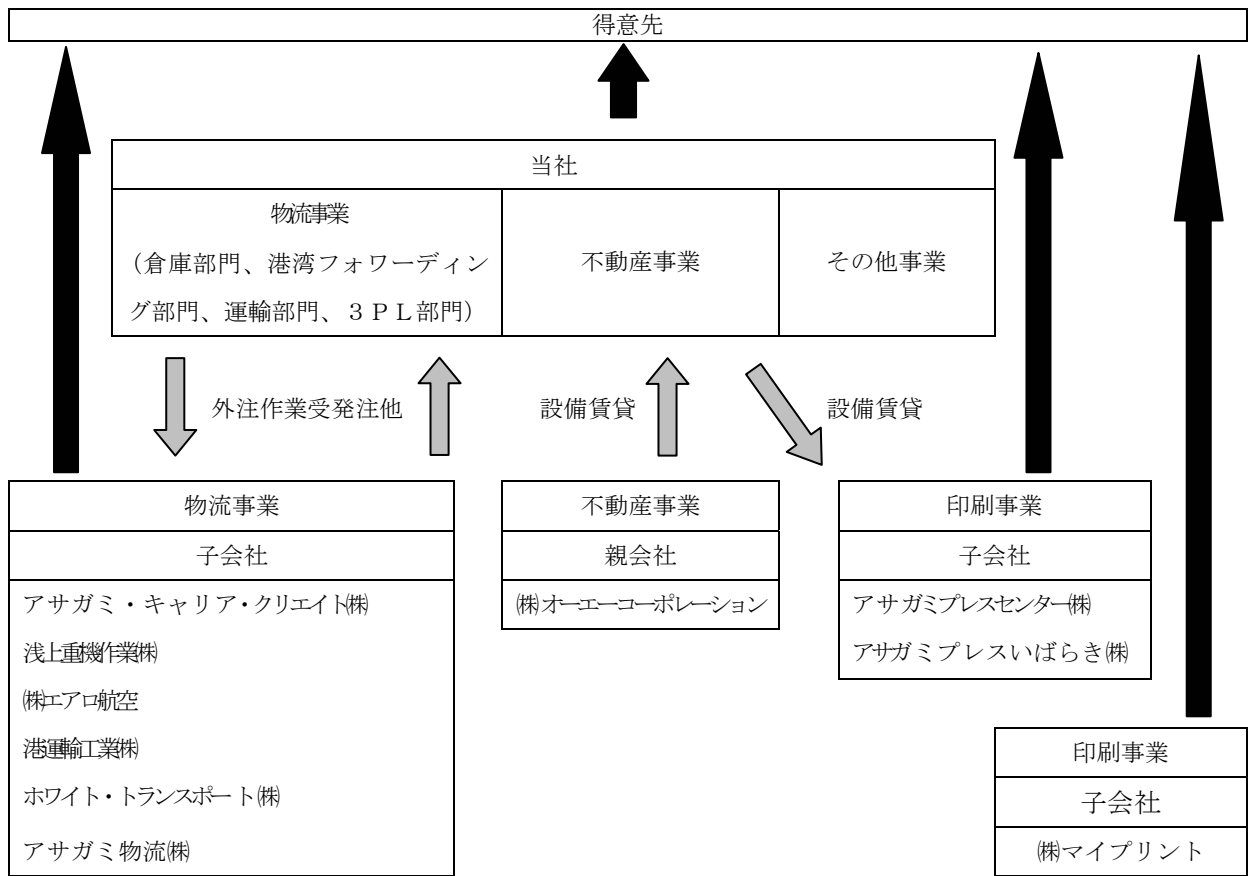
#### (その他事業)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の流れを示します。

2 販売事業は本年3月をもって廃止しております。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において新たに子会社となったのは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	営業所の取引	役員の兼任(人)
(連結子会社) アサガミ物流株式会社	東京都千代田区	50	物流事業	100	—	運送業務発注	1

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 【経営理念】

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。この実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

##### 【経営方針】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、着実な持ち直しの動きがみられ回復が期待されますが、海外景気の下振れやデフレの影響、雇用情勢の悪化による回復の遅れが懸念されるなど依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成23年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	41,717	百万円
・総資本税引前利益率 (ROA)	1.4	%
・株主資本純利益率 (ROE)	1.8	%

今後も株主資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

##### ①顧客第一

当社は、このような経済情勢を本当に必要とされるサービスが厳選される過程と捉え、長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、顧客毎に異なる要望を満たすサービスの開発、提供を目指します。

##### ②企業規模の拡大

経営環境の変化に対応し安定的な経営を行うため、さまざまな特性を持つ事業のポートフォリオ実現を目指します。

##### ③高収益体制の確立

徹底したコストの削減を目指します。

##### ④内部統制の強化

「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の強化に向け以下の取組みを継続してまいります。

- (a) 全グループ社員の“行動指針”の制定、教育・啓蒙活動の実施
- (b) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会の定期開催
- (c) 内部統制システムの構築・運用
- (d) 弁護士を介する内部通報制度の運用

##### ⑤安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再認識し事故防止に従来にも増した努力を続けます。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。



(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、着実な持ち直しの動きがみられ回復が期待されますが、海外景気の下振れやデフレの影響、雇用情勢の悪化による回復の遅れが懸念されるなど依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

①「顧客第一」に関する課題

更なる企画・提案力の向上、すなわち人材の育成、関係各社連携の強化を行う必要があります。

②「企業規模の拡大」に関する課題

消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業を拡大するとともに、保有資源を有効に活用した多角化も検討していく必要があります。

③「高収益体制の確立」に関する課題

当社グループ各社の財務体質改善、情報システム・人事など間接部門の一元化を推進し、コスト削減を行う必要があります。

④「内部統制の強化」に関する課題

各取り組みの継続的な改善に勤め、更なる効果の向上を目指します。

⑤その他の課題

物流に携わる会社として、「安全はすべてに優先する」ことを再認識し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。





















































































































